

# 経営比較分析表（令和4年度決算）

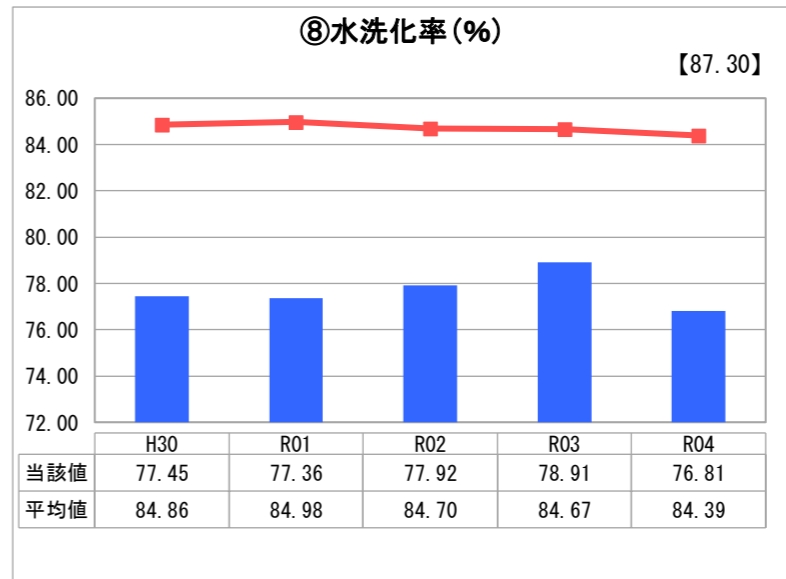
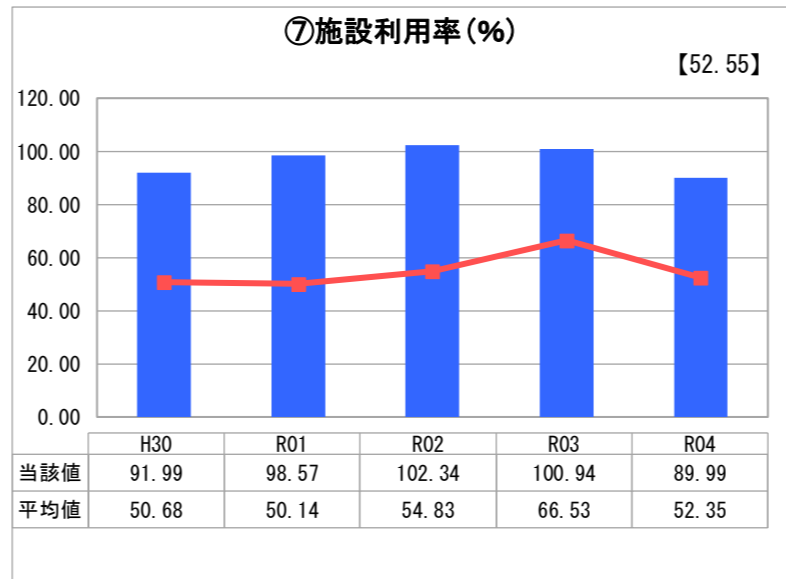
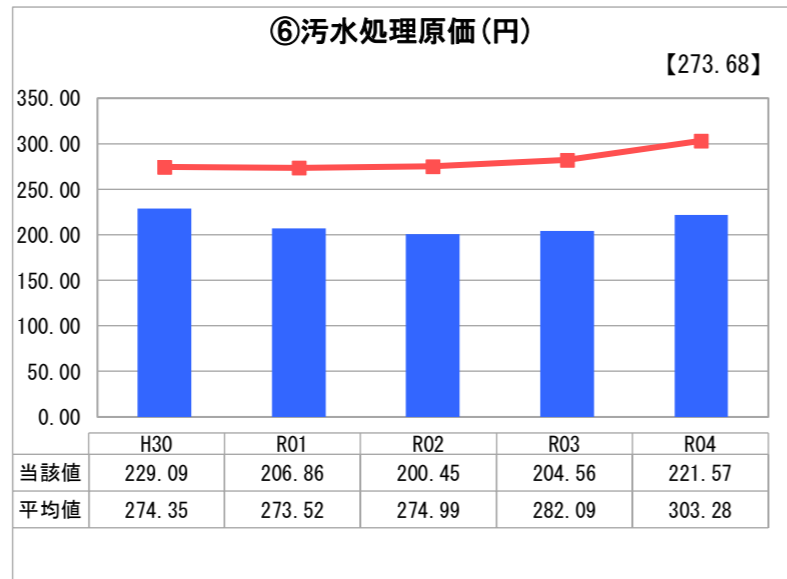
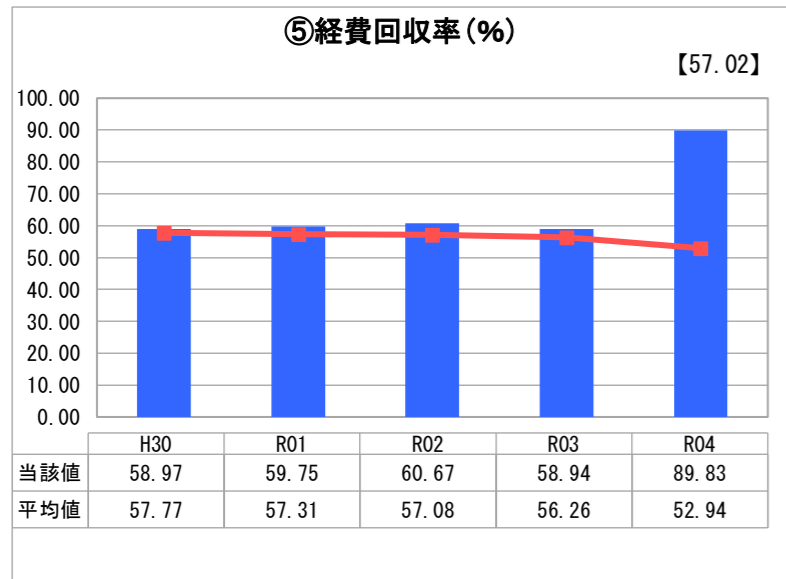
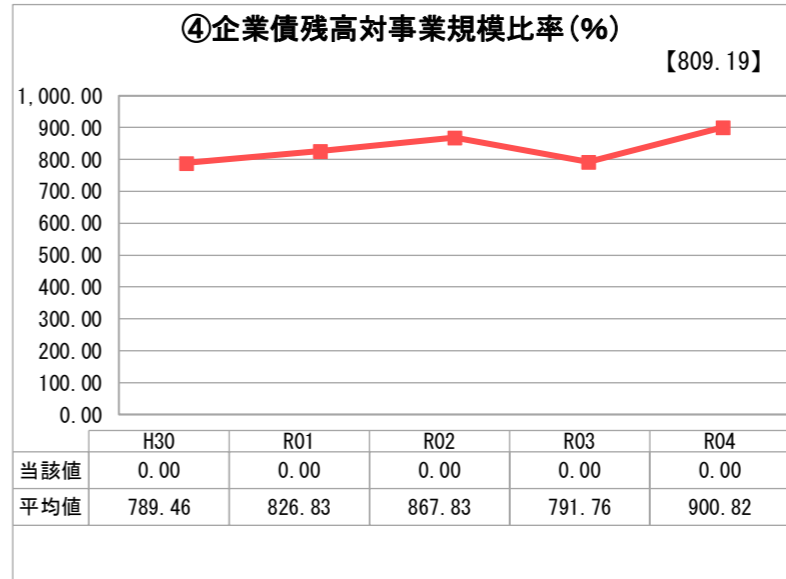
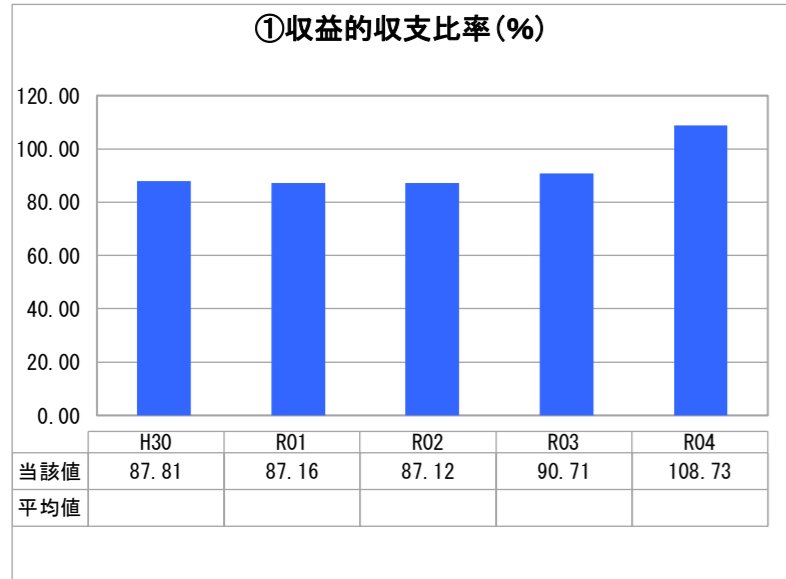
岐阜県 山県市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	26.62	59.84	3,850

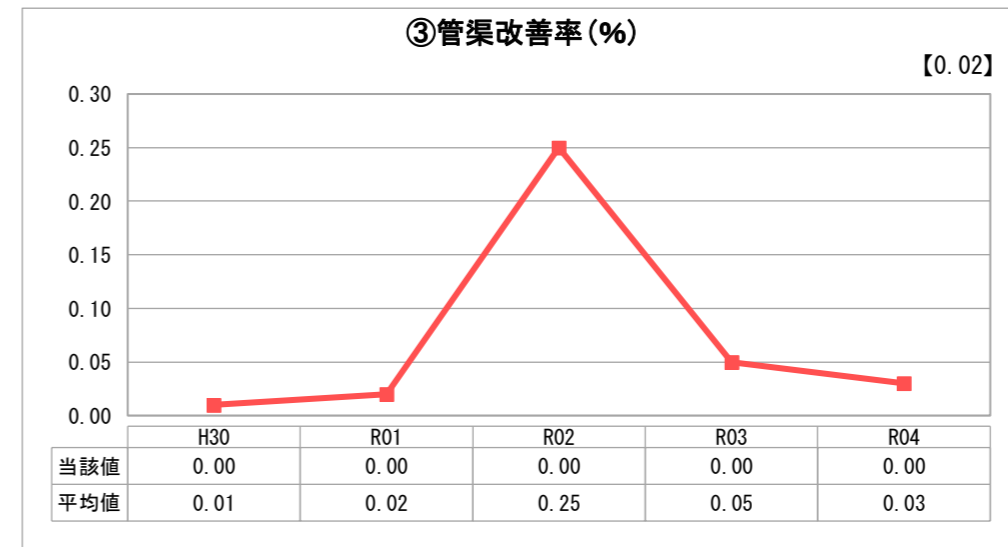
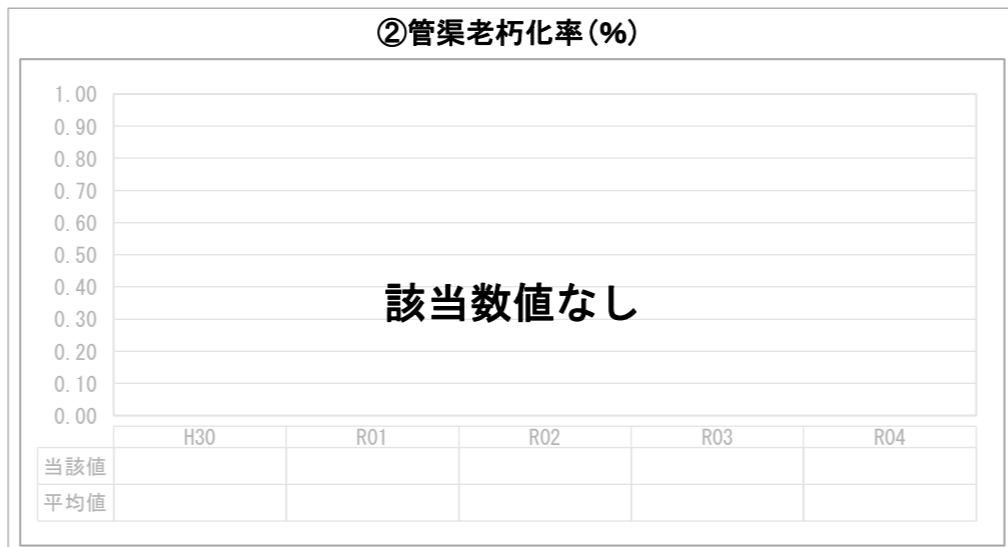
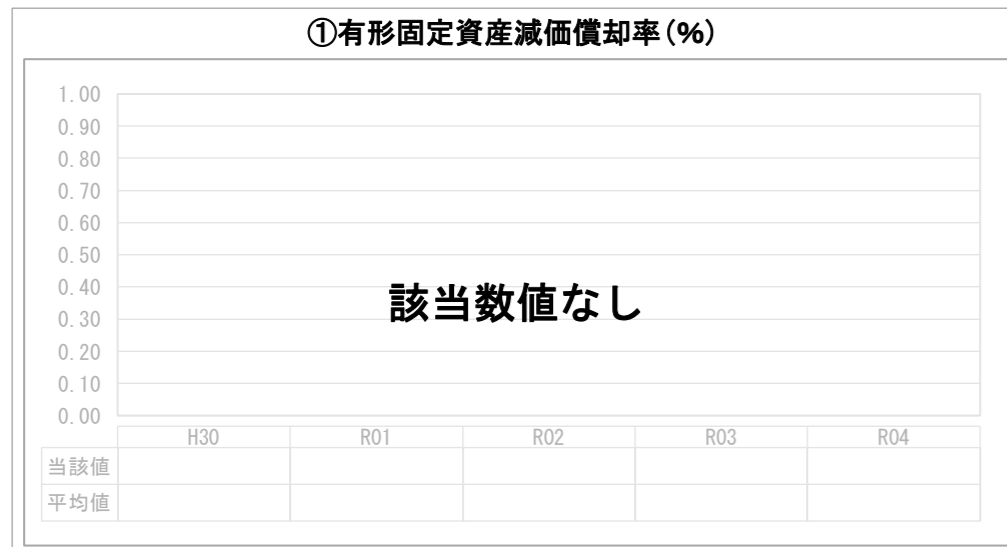
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
25,545	221.98	115.08
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
6,762	9.60	704.38

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和4年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

山県市農業集落排水は、市町村合併前の各町村が整備した施設(6施設)を運営しています。供用開始時期は、赤尾地区平成6年4月、梅原地区平成10年4月、伊自良左岸地区平成11年4月、大桑地区平成12年4月、伊自良右岸地区平成13年4月、桜尾地区平成15年4月からそれぞれ供用開始しました。

①収益的収支比率： 令和5年度より法適用化するにあたり、引継金として特例的支出に対応するために繰入金が増加し、収支比率が100%以上を計上しました。今後においては公営企業として経常収支比率に指標が変わりますが、変わらず継続推進を促進すると共に、経費削減に心がけ、単年度収支が黒字となるように努めます。

④企業債残高対事業規模比率： 地方債の償還は、一般会計からの繰入により行っている状況です。その要因として、維持管理費において使用料収入では賅えない状況にあることが影響しています。

⑤経費回収率： 前年と比較し大きく増加していますが、法適用に伴い費用の内、支払日が翌年度となるものの分が経費計上されないことが要因となっています。そのため、昨年度までと単純比較ができませんが、今後も引き続き、施設の老朽化や不明水の流入などの管渠等の機能保全対策が経費削減に繋がる効果的な対策とし、回収率向上に努めます。

⑥汚水処理原価： 先述の通り、当該年度の費用が減少したものの、有収水量も減少し、概ね例年同水準となりました。今後も施設の点検を行い適切な運転管理に努めます。

⑦施設利用率： 類似団体と比較し利用率は上回っており、処理施設の稼働はおおむね適正と考えられます。今後においても、老朽化に伴う不明水等の流入水の処理を行わないよう管渠の機能保全に努めます。

⑧水洗化率： 類似団体と比較し低い状況にあり、広報等で下水道への切替の啓発を行っていますが、切替に要する費用負担が支障となり水洗化率につながらない要因となっています。

### 2. 老朽化の状況について

平成6年から平成15年にかけて供用開始した管渠布設総延長は124kmとなり、老朽化は年々進行しています。

耐用年数からみると、現状では比較的新しい管ではありますが、将来を見据えた安定的な更新計画の策定が必要となってきます。

まずは、現状の管渠の老朽化状況、雨水等の流入状況などを把握するため、管渠内の調査を定期的に行なうことで管渠の情報把握に努め、修繕等により長寿命化を実施します。

また、令和5年度からは法適用の事業団体となるため会計が複式簿記となり、経営状況がより明確になるため、更新計画等に則り適切な更新を行っていきます。

### 全体総括

市全体で人口減少が進むなか、処理区域も減少傾向にあり、使用料収入が今後減少することが予想され、現状では一般会計からの繰入金に頼らざるをえない状況にあります。今後到来する施設更新に備え、雨水流入対策等の効率的な運転管理等、日頃から既存施設の稼働状況を把握しています。また処理施設の統廃合等により更新費用の抑制を踏まえた計画も検討するなど、持続可能な取組みに努めます。未接続者に対する下水道接続を推進し、また現在使用している使用者へは収納率向上に努め、限りなく一般会計に頼らないよう財源確保に努めます。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。